

第5回福島第一廃炉国際フォーラムの 結果概要

令和3年11月
原子力損害賠償・廃炉等支援機構

1. 第5回福島第一廃炉国際フォーラム（全体）の結果概要

- **地元の皆さまの不安や疑問に耳を傾け、地元の皆さまに廃炉に関する情報を分かりやすく提供するとともに、国内外の専門家が廃炉の最新の進捗・技術的成果を広く共有するため、10月31日（日）及び11月1日（月）の2日間で、「第5回福島第一廃炉国際フォーラム」を開催**（開催に当たり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を実施）
- 第1日目（10月31日）は、**浪江町で開催し、地元の皆さまとの双方向コミュニケーションの取組を実施**
- 第2日目（11月1日）は、**いわき市で開催し、国内外の専門家が廃炉の最新の進捗・技術的成果を共有**
- **合計参加人数（2日間の延べ人数）は、489名（第1日目：202名、第2日目：287名）**

開催概要

- **第1日目：10月31日（日）12:30～16:40**
 - ✓ 会場：浪江町地域スポーツセンター 秋桜アリーナ
 - ✓ コンセプト：**地元の皆様と考える1F廃炉**
 - ✓ テーマ：**福島第一廃炉と地域の未来を考える**

<主な内容>

 - ・福島第一原子力発電所の取組みに係る説明
 - ・事前ワークショップ（学生セッション等）に係る発表
 - ・事前ワークショップで集めた疑問を基にしたパネルディスカッション
- **第2日目：11月1日（月）10:30～16:45**
 - ✓ 会場：いわき芸術文化交流館アリオス
 - ✓ コンセプト：**技術専門家と考える1F廃炉**
 - ✓ テーマ：**福島第一原子力発電所の廃炉の安全について考える**

<主な内容>

 - ・福島第一原子力発電所の安全の現状に係る基調講演
 - ・テーマを基にしたパネルディスカッション

<御参考> 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策

来場者（スタッフ含む）の行動・体調確認等<県内：行動・体調確認等、県外：ワクチン接種証明書及び行動・記録確認等>、ガイドラインに基づく収容人数の制限、事前予約制、全座席指定、検温、発熱有症状者の参加制限、マスク着用、消毒・常時換気の徹底、3密の回避（隣席間隔確保等）、飲食制限 等

第5回フォーラム参加人数

10月31日（日）
202名（うち福島県内 126名）
11月1日（月）
287名（うち福島県内 115名）
2日間の合計（延べ人数）
489名（うち福島県内 241名）

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、収容人数を制限

<参考>

第2回フォーラム参加人数：1,055名（延べ）
第3回フォーラム参加人数：1,264名（延べ）
第4回フォーラム参加人数：1,297名（延べ）



2. 第1日目の結果概要

- メインセッションとして、「福島第一廃炉と地域の未来を考える」をテーマに、学生を含めた地元の皆さまから寄せられた廃炉に係る率直な不安や疑問に対して、資源エネルギー庁や原子力規制庁、機構、東電、海外有識者から回答する形で、パネルディスカッションを実施

パネルディスカッションの概要

問. ALPS処理水を海洋放出するメリットは

答. トリチウム水を溜め過ぎてしまうと、燃料デブリや放射性廃棄物など次世代に残していけない本当の「敵」と戦う余裕がなくなる

問. 廃炉は何のためにやるのか

答. デブリを社会環境から隔離し、地域をきれいにするのが私たちの責務

問. デブリ取り出し後の保管については

答. 少量を取り出して性状を分析した上で、社会的影響を含めた処分法の研究を進めていきたい

問. 情報発信のターゲットが不明確。情報を届けたい相手に応じた発信が必要

答. 情報がしっかり伝わるように努力をしていく 等

(御参考) パネルディスカッションの参加者

<進行役>

- 高村 昇 (長崎大学原爆後障害医療研究所 教授、東日本大震災・原子力災害伝承館 館長)

<地元登壇者>

- 機構が事前に開催したワークショップの参加者 (高校生・高専生 6名)
- かわうちラボ事務局長、「なみとも」代表

<廃炉関係者>

- 湯本 啓市 (経済産業省 資源エネルギー庁 原子力事故災害対処 審議官)
- 金子 修一 (原子力規制庁 長官官房緊急事態対策監 審議官)
- 山名 元 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構 理事長)
- 小野 明 (東京電力ホールディングス(株) 常務執行役
福島第一廃炉推進カンパニー プレジデント兼廃炉・汚染水対策最高責任者)

<海外有識者 (オンライン参加) >

- 米国 ポール・ディックマン (アルゴン国立研究所 シニアポリシーフェロー)
- 英国 マイク・ウェイトマン (ケンブリッジ大学 客員教授)
- 英国 エイドリアン・シンパー (英国原子力廃止措置機関 最高科学責任者)
- 仏国 ヴァンサン・ゴルグ (フランス原子力・代替エネルギー庁 (CEA)長官付技術顧問)



3. 第2日目の結果概要

- メインセッションとして、「福島第一原子力発電所の廃炉の安全について考える」をテーマに、山本名古屋大学大学院教授の基調講演とともに、米国・英国・フランスの有識者によるプレゼンを受けた上で、原子力規制庁や機構、東電、海外有識者がパネルディスカッションを実施

基調講演及びパネルディスカッションの概要

<基調講演における主な意見>

- 燃料デブリ取り出し等の難易度が高い作業が控えているため、現場での安全確保の重要性が増している
- 原発内部の状況が十分に把握できておらず、不確かさが大きいため、廃炉作業の試行錯誤が必要であるところ、多種の防護策を組み合わせ、安全の信頼性を高めることが必要だ

<パネルディスカッションにおける主な意見>

- 廃炉作業では、必ず想定外の事態が起きる。まず立ち止まって評価することが重要で、第1原発も同様だ
- ここまではリスクを許容できるという範囲を決めることは大事。判断基準（ホールドポイント）を明確に定めて進めていきたい
- ホールドポイントで何を判断材料にするのか、こうした基準も実施計画を見る際に必要になる
- （会場からのALPS処理水の海洋放出を巡る工程についての質問に対して）実施計画で基準がクリアされれば法令に従って進むことになる

（御参考）パネルディスカッションの参加者

<進行役>

- 山本 章夫（名古屋大学大学院工学研究科 教授）
- <海外有識者（プレゼンター及びパネリスト。オンライン参加）>
- 米国 ジョイス・コネリー（委員長、国防核施設安全委員会）
- 英国 バリー・クラン（アシュアランスディレクター、ドーンレイサイト復旧会社）
- フランス ジャン-リュック・ラショーム（コミッショナー、フランス原子力安全庁（ASN））

<パネリスト>

- 金子 修一（原子力規制庁 長官官房緊急事態対策監 審議官）
- 大野 公輔（原子力損害賠償・廃炉等支援機構 執行役員 プログラム監督・支援室長）
- 田南 達也（東京電力ホールディングス(株) 執行役員
福島第一廃炉推進カンパニー バイスプレジデント）
- 清水 研司（東京電力ホールディングス(株) 福島第一廃炉推進カンパニー
福島第一原子力発電所 プール燃料取り出しプログラム部長）

